

【様式3】事業評価個票

事業名	イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費	開始/終了(予定)年度	令和2 / 未設定			
部局・担当課名	環境エネルギー部 みどり自然課					
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱5] 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用 [政策3] 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり				
	施策	[施策1] 自然環境や文化遺産の保全・活用・継承				
	目標指標	環境学習・環境保全活動への参加者数	令和6年度に190千人			
事業の目的	生息域や生息数を拡大しているイノシシやニホンジカに対して、生息段階に合わせた適切な対策を取ることで、農作物被害の軽減を図る					
事業概要 (令和5年度の実施内容)	(1)最新技術を活用した鳥獣被害防止対策の実証モデル事業 【目的】ドローンやAI等の技術を活用し、鳥獣被害対策の効率化や省力化を図る 【実施事業】ドローンによる集落環境点検、自動検出通報システムによるわな見回り省力化等の実証モデル事業 (2)ニホンジカのボイストラップ調査 【目的】県内で増えつつあるニホンジカの生息状況を把握し、個体数の増加割合を判別し、対策の基礎資料とする。 【実施事業】シカの鳴声の検出・分析 (3)野生イノシシ捕獲時の豚豚防疫物品購入 【概要】鳥獣被害対策実施隊等に配付する防疫対策物品の購入経費の助成 【補助率】国1/2、県1/4 (4)猟友会等が行う捕獲技術の向上や安全射撃講習会への支援 【概要】山形県猟友会及び市町村が実施する次の要件を満たす事業に対して支援を実施 【補助対象要件】①県猟友会が支部単位で行う捕獲技術の向上や会員数増加等に資する取組み ②市町村・市町村協議会が実施するイノシシ等の大型野生鳥獣の捕獲従事者の安全性向上のための射撃講習会で使用する弾薬の購入経費 【補助率】定額(①会員10人当たり10千円を上限、②参加者一人当たり6千円を上限)					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (1)、(2)は民間や研究機関のノウハウや知見を活用するため 上記実施方法とする理由：(3)は対策の現場である市町村への国庫、県費による義務的補助 (4)は鳥獣対策を担う市町村や猟友会の取組みを促すため				
	予算見積書グループ名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当初予算額 (単位：千円)	① 事業全体	12,627	17,691	20,303	22,016	12,102
	②					
	③					
	④					
	計	12,627	17,691	20,303	22,016	12,102
財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金	1,000	8,847	11,643	13,800	5,621
	県債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,627	8,844	8,660	8,216	6,481
計	12,627	17,691	20,303	22,016	12,102	

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	① -	活動実績							
		当初見込み							
	② -	活動実績							
		当初見込み							
	③ -	活動実績							
		当初見込み							
	④ -	活動実績							
		当初見込み							
	成果指標 (所管部局の分析)		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標)	令和1年度 (最終目標)	
	① 農林被害額の抑制 (イノシシ)	成果実績	万円	6,116	6,025			-	
※R元年の被害額7,439万円から概ね2割減少させることを目標。計画ではR3まで増加しR4から減少に転じると設定	目標値	万円	7,400	7,000	6,500	6,000	-		
	達成度	%	121%	116%	0%	0%	-		
② 捕獲目標と生息頭数の抑制 (イノシシ) (捕獲数/生息頭数)	成果実績	頭	1,866/11,307	2,855/集計中			-		
※達成度は生息頭数で計測	目標値	頭	3,400/11,800	3,600/12,200	3,700/12,500	3,600/12,000	-		
	達成度	%	104%				-		
③ 農業被害面積・箇所抑制 (ニホンジカ)	成果実績	ヘクタール	5	9			-		
※1 農林業被害の調査をヘクタール(地図上の5kmに落とし込み、被害状況の分布・程度と個体の分布との関連を把握するもので管理していることや個体数の一定の増加を前提に設定)	目標値	ヘクタール	13	16	20以下		-		
※2 H30は1ヘクタール、最終目標年はR6	達成度	%	260%	178%			-		
④ 狩猟等による捕獲圧の確保 (共通)	成果実績	人	3,424	3,346			-		
※1 個体数を減らすためには、狩猟等を担う狩猟者の数を確保することが必要	目標値	人	3,250	3,340	3,420	3,500	-		
※2 R1は2,972人	達成度	%	105%	100%	0%	0%	-		
活動指標及び成果指標設定の考え方									
鳥獣被害対策は、被害の防除、生息環境管理、捕獲を組み合わせた総合的な対策で、地域の実情や各獣種の特性に合わせて実施することが効果的であることが全国の実践を通じた取組みから明らかになっているため、科学的・専門的知見を踏まえ作成したイノシシ管理計画(R3~7)やニホンジカ管理計画(R2~6)に規定する管理目標から定量的な目標を抜粋し成果指標に記載している。活動指標については、各管理計画に規定する具体的な管理方式がこれに当たるが、1つの管理方式について県と市町村がそれぞれに対策を講じていることから、これまで事業(見積書)単位でのアウトプットを設定していない。									

事業所管部局による評価・検証 (令和6年6月)

項目	評価 (ABC)	評価に関する説明	課題
事業の必要性	A	鳥獣は市町村をまたいで分布していることなどから生息状況の把握などを県全体で行い、市町村等が現場での対策に当たるという大まかな法的立付けがあることを踏まえ、県で実施すべき事業かつ鳥獣の状況に合わせ緊急的、広域的に実施すべきものを対象としている。	鳥獣は生息状況が年々変化することから、状況に合わせた順応的な管理が必要であるとともに、特にイノシシやニホンジカは繁殖力が旺盛で増加割合が大きいため、生息数を維持することに非常に大きな労力を有する。また、対策を担う狩猟者の高齢化が進んでおり現在の捕獲圧を維持するためには、狩猟者の増加や捕獲の効率化が必要である。
事業の効率性	A	委託は、プロポーザルにより適切に選定している。補助事業は、鳥獣被害対策の現場を担う猟友会が最終的な受益者であり、有害捕獲が本務でない団体に過度な負担を求めない妥当なものとしている。	
事業の有効性(達成度)	A	民間と連携しその知見ノウハウを活用する事業や、県内において実質的に代替事業者がない団体との連携であり、効果的・効率的に実施できている。鳥獣被害対策は環境エネルギー部がすべて担っており、類似事業はない。	今後の対応 狩猟者増加のために、狩猟に興味・関心を持つ県民を増やすとともに、狩猟者に対しては技術の向上策を不断に実施する。また、ドローンによる集落環境点検や罾の自動検出通報システム等の最新技術を活用した捕獲の効率化・省力化を進め、現状と同等の捕獲圧を確保する。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。	
	A	鳥獣被害対策は、総合的な対策によってのみ効果を上げられるが、実績は指標を概ねクリアしており、妥当な事業遂行と評価している。	

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」